

(年金制度)：厚生年金のマクロ経済スライドは、まもなく停止されるか

次の公的年金財政の見通しの公表が来年に迫ってきた。どのような改革が行われるか、に注目する向きが多いが、改革の前に財政見通し自体に注視が必要だ。厚生年金財政は好転が見込まれるため、厚生年金のマクロ経済スライドが停止される可能性が、視野に入って来よう。

公的年金財政の見通し(財政検証)の公表が、来年(2019年)に迫ってきた。見通しを受けてどのような改革が行われるか、に注目する向きが多いが、その前に、財政見通し自体がどうなるかにも注視が必要である。

注目すべきポイントは、厚生年金の実質的な給付削減(マクロ経済スライド)がまもなく停止されるか、である。マクロ経済スライドは年金財政が健全化すれば停止される仕組みになっており、基礎年金(いわゆる1階部分)は国民年金の財政状況で、厚生年金(2階部分)は厚生年金の財政上で判断される。そのため、基礎年金と厚生年金では、削減停止時期が異なってくる。2014年に公表された前回の見通しでは、基礎年金の給付削減が2040年以降まで続くのに対し、厚生年金は2020年頃までには停止できるケースも示されていた。

図表1 前回(2014年)の財政見通しにおける、マクロ経済スライド停止時期の見通し

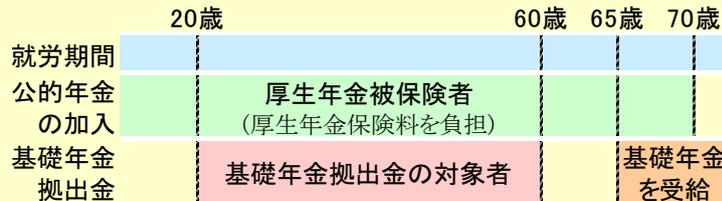
経済前提	出生高位		出生中位		出生低位	
	基礎年金	厚生年金	基礎年金	厚生年金	基礎年金	厚生年金
C	2038年度	削減不要	2043年度	2018年度	2047年度	2023年度
E	2038年度	2015年度	2043年度	2020年度	2047年度	2025年度
G	2049年度	2025年度	2058年度	2031年度	2072年度	2036年度

(注1) 年金財政が健全化するまで、給付削減を続けた場合。
(資料) 厚生労働省「平成26年財政検証結果」

今回の見通しでは、見通しの期間が前回の2105年までから2110年までへと延長される。そのため、少子高齢化がより進んだ将来を織り込む影響で、削減停止時期が前回よりも遅れるのが基本的な方向性である(詳細は本誌2004年1月号を参照)。しかし、近年の状況は前回の見通しより好転している点があり、削減停止時期を予定より早める方向へ作用する。

好転している状況の1つ目は、高齢者雇用の進展である。これは、2つの経路で厚生年金の削減停止時期を早める方向へ作用する。第1の経路は、高齢者雇用の進展が厚生年金の財政状況を直接的に改善する効果である。厚生年金財政の支出は、約30兆円が厚生年金の給付費で、約19兆円が基礎年金の費用(基礎年金拠出金)である。基礎年金拠出金は、当年度の基礎年金給付に必要な費用を、当年度の国民年金の加入者数と厚生年金の加入者数(本人と配偶者(国民年金第3号被保険者)の合計)で按分して負担している。この按分の対象となるのは、加入者のうち20歳以上60歳未満に限られるため、60歳以上の加入者が想定以上に増えても、厚生年金財政が負担する基礎年金拠出金は変わらない。他方で厚生年金の保険料率は年齢によって違いがないため、60歳以上の加入者の想定以上の増加は、20歳以上60歳未満の加入者の増加と比べて、厚生年金財政にプラスの影響を及ぼす。

図表2 会社員(厚生年金加入者)の就労期間と、公的年金加入や基礎年金拠出金との関係



第2の経路は、高齢者雇用の進展がマクロ経済スライドの調整率を小幅に止めることに起因する。マクロ経済スライドの調整率は、公的年金全体の加入者数の変化率に連動している。近年は、厚生年金の支給開始年齢の引き上げに伴って高齢者雇用が段階的に進んでおり、公的年金の加入者数は、事前の減少予想に反して増加している。この結果、マクロ経済スライドの調整率が次第に小幅になってきている。この傾向は、厚生年金財政と国民年金財政の双方に影響するが、厚生年金財政では前述の増収が発生するのに対して、国民年金財政にはそれがないため、国民年金財政がより厳しくなる。国民年金財政が厳しくなると基礎年金の将来水準を予定より下げる必要が出てくるが、基礎年金の水準が予定より下がると、厚生年金が負担する基礎年金拠出金が予定より少なくて済む。その結果、厚生年金の長期的な(約100年間の)財政状態は、予定よりも好転する。

図表3 公的年金加入者数やマクロ経済スライド調整率の見通しと実績の比較

	公的年金加入者(万人)			うち会社員の60代			マクロ経済スライドの調整率			
	見通し	実績	差	見通し	実績	差	見通し	実績	差	
2013	6657	6718	+61	344	363	+19	2015	-1.1%	-0.9%	+0.2%
2014	6614	6713	+99	343	378	+34	2016	-1.1%	-0.7%	+0.4%
2015	6572	6712	+140	345	398	+52	2017	-1.1%	-0.5%	+0.6%
2016	6540	6731	+191	349	428	+79	2018	-1.0%	-0.3%	+0.7%

(注1) 見通しは2014年財政検証の労働参加が進むケース。加入者数は年度末。調整率は年度。
 (注2) 「会社員」は、被用者年金一元化前の厚生年金加入者(会社員)を指す。
 (注3) 2016~2018年度は特例に該当したため、マクロ経済スライドは実際には適用されなかった。
 (資料) 厚生労働省「平成26年財政検証結果」「厚生年金保険・国民年金事業の概況」ほか。

好転している状況の2つ目は、積立金の運用状況である。2018年7月にGPIF(年金資金管理運用独立法人)が公表した業務概況書によると、2014年度以降では、2015年度に財政見通しの前提を下回ったものの、他の年度では大きく上回ったことが示されている。

好転している状況の3つ目は、出生率の改善である。近年の出生率は以前の見通しよりも好転しており、この傾向は今回(2019年)の財政見通しに用いられる将来の人口(2017年推計)にも反映されている。2017年に推計された将来推計人口では、出生率改善の影響が長寿化継続の影響を上回り、65歳以上の高齢者1人を何人の現役世代(20~64歳)で支えるかの指標が、前回の1.18人から1.25人へと改善している(中位推計の2060年の値)。

来年(2019年)に公表される公的年金の財政見通しでは、これらの状況が厚生年金財政の見通しにどう影響するのかや、その結果を基に厚生年金のマクロ経済スライド停止がどう判断されるのかに、注目したい。

(中嶋 邦夫)